

(財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2012年5月)

【地方選で労働党が圧勝、直接公選首長制度は1自治体のみが可決 ～ 英各地の選挙結果】

2012年5月3日、イングランド、スコットランド、ウェールズで地方選挙が実施された。ロンドンでは、ロンドン議会選挙のほか、ロンドン市長選挙も行われた。以下はその結果と概要である。

ロンドンではボリス・ジョンソン市長が再選

ロンドンでは、2000年に広域行政体として「グレーター・ロンドン・オーソリティー (Greater London Authority, GLA)」が設置されて以来、4回目となるロンドン議会選挙とロンドン市長選挙が実施された。投票率は38%であった。

ロンドン市長選の投票方法には、「補足投票制度 (Supplementary Vote System)」¹が採用されている。投票の結果、前回2008年の選挙に続き、保守党の公認候補として立候補していた現職のボリス・ジョンソン市長が2期目の当選を果たした。

ロンドン市長選の結果の詳細は下記の通りである。

立候補者名	政党名	「第1候補」としての得票数	「第1候補」としての得票率	「第2候補」としての得票数	「第2候補」としての得票率	最終得票数
ボリス・ジョンソン	保守党	971,931	44.01%	82,880	44.74%	1,054,811
ケン・リビングストン	労働党	889,918	40.30%	102,355	55.26%	992,273
ジェニー・ジョーンズ	緑の党	98,913	4.48%	-	-	-
ブライアン・パディック	自由民主党	91,774	4.16%	-	-	-
シボーン・ベニータ	無所属	83,914	3.80%	-	-	-
ローレンス・ウェブ	英国独立党 (UKIP)	43,274	1.96%	-	-	-
カルロス・コートティグリア	英国国民党 (BNP)	28,751	1.30%	-	-	-

¹ 「補足投票制度」とは、有権者が一人2票を持ち、投票用紙上で、最も当選してほしい候補者(第1候補)と、2番目に当選してほしい候補者(第2候補)を指定し、投票するという仕組みである。集計では、まず第1候補に投じられた票を合計し、過半数を超える候補者がいれば、当選となる。過半数を超える候補者がいない場合は、第1候補への投票の集計で上位2位までに入らなかった候補者を全て落選させる。さらに、上位2者以外を第1候補に選んだ票で、上位2者のいずれかを第2候補に選んだ票を、上位2者の第1候補として得た票数に加算し、当選者を決定する。

ロンドン議会選挙の投票方法には、「小選挙区比例代表連用制(Additional Member System)」²が採用されており、全 25 議席のうち、小選挙区制で 14 議席が、比例代表制で 11 議席が選ばれる。今回のロンドン議会選挙の結果は、以下の通りであった。

政党名	獲得議席数	前回選挙からの増減
労働党	12	+4
保守党	9	-2
緑の党	2	0
自由民主党	2	-1
英国国民党(BNP)	0	-1

次のロンドン議会選挙及びロンドン市長選挙は 2016 年 5 月に実施される。

地方選では労働党が地滑り的大勝利

下記は、今回のイングランド、スコットランド、ウェールズの地方選の結果を総合した表である。

政党名	獲得自治体数(*)		獲得議席数	
	獲得自治体数 (*)	前回選挙からの 増減	獲得議席数	前回選挙からの 増減
労働党	75	+32	2159	+824
保守党	42	-12	1006	-403
自由民主党	6	-1	431	-330
スコットランド国民党(SNP)	2	+2	424	+57
ウェールズ国民党	0	-1	158	-41
緑の党	0	0	40	+11
住民連合(Residents Association)	0	0	22	+6
英国独立党(UKIP)	0	0	9	0
独立コミュニティ・健康問題党	0	0	5	+3
リスペクト党	0	0	5	+5
自由党	0	0	4	-6
スコットランド社会主義者党	0	0	1	0

² 「小選挙区比例代表連用制」とは、小選挙区制と比例代表制の両方の要素を持つ投票方法である。有権者は一人 2 票を持ち、小選挙区では一人の候補者、比例代表では一つの政党に票を投じる。各政党の最終的な獲得議席数は、比例代表の投票結果によって決定される。全議員の一定数を小選挙区で選出し、その後、政党ごとに、比例代表の投票で決定した最終的な獲得議席数に達するまで、名簿から議員を追加していく。

無所属	5	-2	0	0
英国国民党(BNP)	0	0	0	-6
イングランド民主党	0	0	0	-2
社会主義者党	0	0	0	-1
その他	0	0	596	-143
支配政党なし(NOC)	51	-18	-	-

(*) 「獲得自治体数」とは、各政党が議会で過半数の議席を獲得した自治体の数を意味する。

イングランド

イングランドでは、全ての大都市圏ディストリクトと一部のユニタリー及びディストリクトで選挙が行われた。大都市圏ディストリクトとユニタリーは共に一層制の自治体であり、ディストリクトは二層制地域の基礎自治体である。

中央の下院議会で野党である労働党は、選挙前に支配政党³となっていた自治体を全て維持した。さらに、大都市圏ディストリクトのダドリー市、ユニタリーのプリマス市、サウザンプトン市、ディストリクトのグレート・ヤーマス市、ハーロー市、レディッチ市で、保守党から支配政党の座を奪った。また、今回の選挙前は「支配政党なし(No Overall Control, NOC)」⁴であった幾つかの自治体でも、支配政党の座を獲得した。これらの自治体には、これまで保守党が自由民主党と連立政権を運営していた大都市圏ディストリクトのバーミンガム市、保守党が少数与党政権を運営していたユニタリーのダービー市などが含まれる。

中央政府の連立与党である保守党と自由民主党は、いずれも、これまで支配政党になっていなかった自治体を新たに獲得することはできなかった。しかし、両党とも、労働党の快進撃にも関わらず、選挙前に支配政党となっていた自治体の一定の部分を維持することができた。

イングランド全体の地方選挙の平均投票率は 32%にとどまり、スコットランド、ウェールズの平均より低かった(ただし、スコットランドについては、現在のところ、正確な平均投票率は判明していない。この点については後述参照のこと)。

ウェールズ

ウェールズの自治体は全て「ユニタリー」と呼ばれる一層制である。今回は、ウェールズの 22 のユニタリーのうち、1ヶ所を除く 21 の自治体で選挙が実施された。投票率は 38%であった。

労働党は、前回 2008 年の地方選で支配政党の座を失った自治体を含め、7つの自治体を新たに獲得した。これらの自治体には、ウェールズの首都カーディフ市のほか、スウォンジー市、ニューポート市などが含まれている。保守党は、これまで支配政党となっていた 2つの自治体(モンマスシ

³ 「支配政党」とは、議会で過半数の議席を獲得している政党を意味する。

⁴ 「支配政党なし」とは、いずれの政党も過半数の議席を獲得していない状態を指す。

ヤー市とバール・オブ・グラモーガン市)を共に失った。両市は、いずれも「支配政党なし」との結果であった。また、ウェールズ国民党(Plaid Cymru)が支配政党となっていた唯一の自治体であったグウィネズ市も、「支配政党なし」との結果になった。ウェールズの地方選は4年毎に実施されており、今回は2016年である。

なお、今回ウェールズで選挙が行われなかった唯一の自治体は、アングルシー市(アングルシー島)である。同市では、長年にわたる議員間の不和などが原因で、議会と執行部が適切に機能できない状態が続いていた。そのため、ウェールズ政府は2011年3月、市の執行部の機能を剥奪し、代わりにその役割を担う5人の委員(commissioners)を任命した。ウェールズ政府が最近明らかにしたところによると、同政府は、2012年10月にアングルシー市に行政執行機能を戻す計画であり、同市の地方選挙は2013年に実施される見込みである。

今回の投票の結果、イングランド及びウェールズで、各政党が支配政党となっている自治体の合計数(今回は選挙が行われなかった自治体も含めた数)は、下記の通りになった。

政党名	支配政党となっている自治体の数	支配政党となっている自治体数の全体比
保守党	188	51.2%
労働党	105	28.6%
自由民主党	12	3.3%
その他の政党	4	1.1%
支配政党なし(NOC)	58	15.8%
合計	367	100%

スコットランド

スコットランドも、ウェールズ同様、全ての自治体が一層制であり、「ユニタリー」と呼ばれる。今回は、スコットランドの32の自治体の全てにおいて、選挙が実施された。スコットランドの地方選の投票方法には、2007年から「単記移譲式投票制度(Single Transferable Vote System)」⁵が採用され

⁵ 「単記移譲式投票制度」は、比例代表制の一形態である。その方法は、まず、候補者が当選するために必要な得票数が設定される。一般的にこれは、投じられた全ての票数及び議席数を用いて計算される。有権者は、投票用紙に記された候補者の名前に、当選してほしい順番に番号を付ける。「第1候補(最も当選してほしい候補者)」の集計で、必要な得票数に達した候補者は、当選となる。次に、当選者に投じられた票のうち、当選に必要な得票数を超えた「余剰票」は、有権者が投票用紙で明記した優先順位に従って他の候補者に移譲され、再度集計が行われる。集計の結果、必要な得票数に達した候補者は当選する。当選に必要な得票数に達した候補者がいなかった場合、最小得票者が落選し、この落選者を第1順位として投じられた票は、同様に、投票用紙で明記された優先順位に従って、他の候補者に移譲される。議席数が満たされるまでこれが繰り返される。

ている。今回の選挙の平均投票率は、推定 39%⁶である。

スコットランドでは、英国議会が制定した「1998年スコットランド法(Scotland Act 1998)」によって、スコットランド議会が設置された。スコットランド議会選挙は、1999年の初の選挙に続き、更に2003年、2007年に行われたが、これら3回の選挙は全て、地方選と同日に実施された。しかし、2007年の選挙では、スコットランド議会選挙の投票用紙が複雑で分かりにくかったこと、前述のように地方選の投票方法に「単記移譲式投票制度」が導入されたことなどから、多くの有権者に混乱を招き、多数の無効票が出るという問題が発生した。これをきっかけに、スコットランド議会はその後、地方選挙の周期を4年毎から5年毎に変更する法改正を行った。その結果、2011年にはスコットランド議会選挙のみが、2012年には地方選挙のみが実施されることになった(スコットランド議会選挙の周期は、「1998年スコットランド法」により、4年毎と規定されている)。

今回の選挙では、現在、スコットランド議会の与党であるスコットランド国民党(SNP)が、これまで「支配政党なし」であったダンディー市とアングラス市で支配政党となった。前回2007年の地方選では、SNPはいずれの自治体でも支配政党の座を得ることができなかった。労働党は、支配政党となっている自治体の数を、選挙前の2カ所から4カ所に増やした。新たに獲得した自治体は、スコットランド最大の都市であるグラスゴー市に隣接するレンフルーシャー市とノース・ダンバートンシャー市であった。同党はまた、選挙前から支配政党となっていたグラスゴー市と、同市に隣接するノース・ラナークシャー市を維持した。特にグラスゴー市については、同党が今回の選挙で支配政党の座を失うとの見方が強かったが、こうした予測を覆すことができた。労働党はさらに、首都エジンバラ市で、過半数には達しなかったものの、最も多くの議席を獲得し、SNPと連立政権を組むことで合意した。このように、イングランドにおいてと同様、支持の高さを見せつけた労働党であるが、これまで最大政党として少数与党政権を運営していたミッドロジアン市では議席を減らした。この結果、同市では、SNPが少数与党政権を運営することになった。SNPは、今回の選挙の結果、支配政党の数では依然として労働党に及ばないものの、地方議員の数は、スコットランドの政党で最多になった。SNPが獲得した2自治体と、労働党が獲得した4自治体以外の26の自治体は全て、「支配政党なし」との結果になった。

前述の通り、スコットランドの地方選の周期は5年毎に変更されたため、次回選挙は2017年に実施される。

直接公選首長制度の導入可決は住民投票実施都市のうち1ヶ所のみ

地方選が実施された5月3日にはまた、イングランドの10都市で、直接公選首長制度の導入の是非を問う住民投票も実施された。これら都市での直接公選首長制度導入に関する住民投票の実施を規定した法律は、2011年11月に成立した「2011年地域主義法(Localism Act 2011)」であ

⁶ スコットランドの地方選の平均投票率は、「選挙委員会(Electoral Commission)」が2012年9月に今回の地方選に関する報告書を発表するまで不明である。「39%」という数字は、スコットランド自治政府が選挙後に発表した推定の平均投票率である。

る⁷。現政府は当初、ロンドンを除くイングランドの 12 都市で直接公選首長制度の導入に関する住民投票を実施する意向であった。しかし、それら 12 都市のうち、レスター市とリバプール市は、それぞれ 2010 年 12 月、2012 年 2 月に、住民投票を行わず、議会での決議のみで直接公選首長制度の導入を決定した⁸。そのため今回は、同 2 都市を除く 10 都市のみで、住民投票が実施されることになった。

投票は、10 都市のうち 9 都市が直接公選首長制度の導入を否決するという結果に終わった。都市別の投票結果は下記の通りである。

都市名	賛成	反対	投票率
バーミンガム市	42%	58%	28%
ブラッドフォード市	45%	55%	35%
ブリストル市	53% (可決)	47%	24%
コベントリー市	36%	64%	27%
リーズ市	37%	63%	30%
マンチェスター市	47%	53%	24%
ミューカッスル・アポン・タイン市	38%	62%	32%
ノッティンガム市	42%	58%	24%
シェフィールド市	35%	65%	32%
ウェイクフィールド市	38%	62%	29%

今回、新制度導入を可決した唯一の都市であるブリストル市では、2012 年 11 月に初の直接公選首長を選ぶ投票が行われる。またこれと同日に、イングランド及びウェールズの 41 の警察組織で、警察業務の監視、優先事項の決定などを担う「公安委員 (Police and Crime Commissioner)」を選ぶ初の投票も実施される。現政権は、2011 年 9 月に成立した「2011 年警察改革・社会的責任法 (Police Reform and Social Responsibility Act 2011)」で、イングランド及びウェールズの各警察の公安委員会を廃止し、その機能を、住民の直接選挙で選ばれる「公安委員」に移行する旨を定めている。

今回の選挙の約 1 ヶ月前の 2012 年 3 月末、デービッド・キャメロン首相は、イングランドの直接

⁷ 直接公選首長の導入に関する住民投票については、2012 年 3 月の月例報告書「2011 年地域主義法による影響 - イングランドの自治体に変革」も参照。

⁸ 従来、イングランド内の地域での直接公選首長制度の導入には、住民投票で承認を得ることが必要であった。しかし、「2007 年地方自治・保健サービスへの住民関与法 (Local Government and Public Involvement in Health Act 2007)」でこの要件が撤廃され、議会での承認のみで同制度を導入することが可能になった。

公選首長が一堂に会し、意見交換などを行う新たな定期会議を設ける計画を発表した。首相は、「市長会議 (Mayors Cabinet)」と名付けたこの会議について、最低でも年 2 回開催し、直接公選首長が、「意見を交換し、新しい革新的な試みに焦点を当て、各都市の利益の促進につながる施策を実施するよう政府に求める機会になる」と述べていた。会議の議長は首相自身が務める。しかし、今回の住民投票で直接公選首長制度の導入を可決した自治体がわずか 1 ヶ所であったため、同会議の開催計画が本当に実行に至るかどうかは、現在のところ、定かではなくなっている。

10 都市の住民投票と並んで、共にイングランド北西部の大都市圏ディストリクトであるリバプール市及びサルフォード市では、初の直接公選首長を選ぶ選挙が実施された。リバプール市では前述のように 2012 年 12 月に議会の承認のみで、サルフォード市では 2012 年 1 月に実施された住民投票で、それぞれ直接公選首長制度の導入が決定されていた。投票の結果、両都市で、労働党の候補者が当選を果たした。2 都市はいずれも、伝統的に労働党の地盤であり、今回の選挙でも、これまでと同様、労働党が支配政党の座を獲得した。

最後になるが、5 月 3 日にはまた、既に直接公選首長制度を導入しているイングランド北部のドンカスター市で、同制度を廃止し、「リーダーと内閣制」に移行する案の是非を問う住民投票も実施された。同市では、2002 年に直接公選首長制度が導入され、2009 年の選挙では、右翼政党である「イングランド民主党 (English Democrats Party)」の候補者が市長に当選し、現在に至っている。しかし、労働党が圧倒的多数である市議会では、現市長の指導力などに対する不満が広がっており、2012 年 1 月に、議員の投票で、今回の住民投票の実施が決定した。しかし、住民投票では、62% が直接公選首長制度の維持を支持し、現体制が継続することになった。投票率は 30% だった。